

## １ 概要

### 【内政】

- FARC関連
- ２～ ３日 ハリケーン・イータが中米を通過
- ３～ ７日 国民統一党及び急進改革党の党首交替
- ４～ ３０日 FARC元戦闘員デモ行進
- １５～ １６日 ハリケーン・イオタの被害
- １５日 麻薬犯罪組織「ロス・カパーロス」幹部死亡
- １８日 上院は被害者土地回復法の１０年延長を承認
- １９日 全国デモの実施
- 集団殺人
- 世論調査

### 【外交】

- ７～ ８日 ドゥケ大統領のボリビア・チリ外遊
- １０日 ブルム外相がオンラインで東南アジア友好協力条約（TAC）に署名
- １１～ １４日 ハリケーン・イータの被害国に人道的支援を実施
- １２日 コロンビアはパリ平和フォーラムに参加
- １３日 国際組織犯罪条約２０周年記念式典に参加
- ２０日 第１０回中国コロンビア政策協議
- ２６日 第９回エクアドル・コロンビア首脳会談及び閣僚協議
- ３０日 イベロアメリカ外相会議

## ２ 本文

### 【内政】

#### （１）FARC関連

２日、FARC党のロドリゴ・ロンドーニョ代表は、サントス元大統領への書簡の中で、ヘルマン・バルガス・ジェラス元副大統領に対するテロ行為（当館注：ジェラス元副大統領は、２００２年と２００５年に爆発物郵送及び車両爆発による被害にあっている）を元FARC戦闘員が計画・実行したことを認め、彼らは真実と向き合い、和平特別法廷にて裁かれる心づもりができている旨述べた。

３日、紛争分析リソースセンター（CERAC）は、FARC離脱兵の暴力について報告書を発表し、その中で離脱兵の暴力が、特にアンティオキア県、カウカ県、ナリーニョ県において深刻化している旨報告した。２０１９年９月末から２０２０年の殺人件数は２００人以上となっている。

４日、３５０人以上のFARC元戦闘員が全国各地からボゴタに向けて平和を求める行進を行い、ボリバル広場に集結した。元戦闘員たちは、和平合意への責任を果たす旨約束する一方で、政府に対して命の保証を約束するよう求めた。

３０日、ラ・グアヒーラ県において元FARC戦闘員アヌアル・バルガス氏が殺害されたのに対し、これで和平合意から現在まで既に２４４人の元戦闘員が攻撃され死亡していると述べた。

#### （２）ハリケーン・イータ

２日から３日にかけて、ハリケーン・イータが中米を通過し、サン・アンドレス諸島は約３０億ペソの損害を被った。ドゥケ大統領は９日被災地を訪問し、１３９億ペソの被災地支援計画を打ち出した。

### （３）国民統一党及び急進改革党の党首交替

３日、イラゴリ元農業大臣は、地方支援に携わることで党の活動を継続したいとして、国民統一党の党首を退くことを明らかにした。７日、同党は、新たにバジェ・デル・カウカ県出身のトロ氏を党首に擁立した。

７日、急進改革党は党大会を開催し、新たにヘルマン・コルドバ氏を党首に選出した。

### （４）FARC元戦闘員のデモ行進

４日、約３５０人以上のFARC元戦闘員が全国各地から集合し、「平和と人命擁護のための巡礼」と称してボゴタ広場までを練り歩き、和平合意履行の強い意志を示すとともに、政府に対して社会復帰と特に社会運動指導者の生命の保証を求めた。

６日、ドゥケ大統領は、数名のFARC元戦闘員代表の訪問を受け、和平特別法司法制度の進捗について報告した。また、和平プロセスの鍵となる土地の分配についても、担当のアルチーラ大統領府安定・強化担当高等審議官と住居・都市・国土大臣に同プロセスを加速化させるよう命じた。

３０日、FARC党は、和平合意から既に２４９名の元戦闘員が殺害されており、これは５日に一人のペースである、９５％の元FARC戦闘員は合意を遵守しているが、残りの数％の行動のためにFARCは非難され、１７名が行方不明になっており、５０人が制度的な脅迫に合っていると訴えた。

### （５）ハリケーン・イオタ

１５日から１６日にかけて、ハリケーン・イオタが同じくサン・アンドレス諸島を通過し、停電や浸水その他、インフラの９８％と地域住民６３００人に大きな被害をもたらした。１７日、ドゥケ大統領とトゥルヒージョ国防相が被災地を訪問、１９日にはスサナ・コレア大統領府社会繁栄局長を復興支援総局長に任命した。

### （６）麻薬犯罪組織「ロス・カパーロス」幹部死亡

１５日、ドゥケ大統領は、軍と警察の攻撃によって麻薬犯罪組織「ロス・カパーロス」の幹部を殺害した旨発表した。同組織はアンティオキア県のバホ・カウカ地域及びコルドバ南部で農場主に対する脅迫や武器の製造などを行っていた。

### （７）被害者法の効力１０年延長

１８日、上院は被害者土地回復法の１０年延長を承認し、これによって紛争被害者は２０３１年まで同法の恩恵を受けられることとなった。

### （８）全国デモの実施

１９日、全国スト審議会が全国に抗議活動を呼びかけ、全国各地で「生活と民主主義、緊急の要請」をスローガンに抗議活動を展開、合わせて生活保護の支給についても法案を国会に提出するとしている。

### （９）アンティオキア県、カウカ県における集団殺人

２１日夜、アルヘリア市において地元の社会運動指導者を含む５人が殺害され、２人が怪我をした。

２２日、ベタニア市のラ・フリヤにある農家に、突然１０人以上の武装集団が乗り込み、その場にいた農民ら９人に発砲した。そのうち７人はその場で死亡、２人は病院搬送中に死亡が確認された。

## (10) 世論調査

12日、Panel de opinion 20201の世論調査結果が明らかになり、ドゥケ大統領とルイス厚生・社会保障大臣の運営に対する支持率は、それぞれ54%、60%であった。

18日に発表されたグアルモ・エコ・アナリティカ社の調査結果によれば、セルヒオ・ファハルド元アンティオキア県知事について、良好なイメージを抱く人が64.3%、良くないイメージを抱く人が25.6%であったのに対し、グスタボ・ペトロ元ボゴタ市長に良好なイメージを抱く人は26.3%、良くないイメージを抱く人は66.7%に上った。

## 【外交】

### (1) ドゥケ大統領のボリビア・チリ外遊

ドゥケ大統領はボリビアの大統領就任式に出席した後、チリを訪問。7日から8日にかけて、両国で外交日程をこなし、アンデス同盟、プロスール、太平洋同盟におけるコロンビアのリーダーシップとコミットメントを改めて示す機会とした。

### (2) ブルム外相はオンラインで東南アジア友好協力条約（TAC）に署名

10日、コロンビアが以前より申請していたTACへの加盟が加盟国によって承認され、ブルム外相はオンラインの署名式に出席した。

### (3) コロンビアはハリケーン・イータの被害国に人道的支援を実施

ブルム外相はホンジュラス（11日）、パナマ（13日）、チリ（14日）に対して人道的支援を実施した。

### (4) コロンビアはパリ平和フォーラムに参加

ドゥケ大統領はオンラインで第3回パリ平和フォーラムに参加し、ポストコロナの経済について協議した。

### (5) 国際組織犯罪条約20周年

ブルム外相は13日、国際組織犯罪条約の20周年記念式典に参加した。

### (6) 第10回中国コロンビア政策協議

中国との国交樹立40周年の枠組みの中で、20日、第10回となる中国・コロンビア政策協議が実施され、エチェベリ筆頭外務次官は中国のカウンターパートであるZeguang外務副大臣とオンラインにて会談した。中国はサン・アンドレス諸島、プロビデンスシアにおけるハリケーン被害に連帯を示し、この見舞い金として50万ドルを供与する旨述べた。

### (7) 第9回エクアドル・コロンビア首脳会談及び閣僚協議

26日、ドゥケ大統領はオンラインにてエクアドルのモレノ大統領と会談し、新型コロナウイルス対策、安全保障、インフラ、連結性、国境問題、環境問題、社会・文化問題、貿易問題等、二国間アジェンダについて協議を行った。ドゥケ大統領は、感染対策のため現在閉鎖されている国境を段階的に開放していく予定である旨述べた。

### (8) イベロアメリカ外相会議

2021年4月にアンドラで開かれるイベロアメリカサミットの前座として、30日、イベロアメリカ外相会議が実施され、22か国の外相がオンラインにて会議を行った。同会議の成果として採択された最終宣言では、新型コロナウイルスの影響を刷新的な解決方法で連携して乗り越える方法について模索する旨等が記載された。

**【コロナ関連】**

11月終わりのコロナ感染者数は1,316,806人、死者数は36,766人、回復者数は1,210,489人となった。